

枚方市議会議員候補

未来に責任 木村亮太

無所属

34歳

負担を先送りしない政治
明るい未来を創る政治



公式サイト



Twitter



Facebook



LINE@



QRコードからすべてのSNSアカウントにアクセスできます。

主な政策

持続可能で明るい未来をえがける枚方市のために。
未来に負担を先送りしない行財政改革、そして教育子育ての充実など未来への投資。そして、そのためにはまちづくりの担い手（行政・議会・地域・NPO・ICTなど）の環境整備、基盤強化も必須です。

- 行財政改革 ●人事給与制度改革 ●議会改革 ●社会保障制度改革
- 子育て支援・教育の充実 ●NPOなどと連携した地域活性化
- ICTを活用したまちづくり

政治信条

- × 特定の地域や団体だけに利益を誘導する政治
- × 負担を先送りする政治



○枚方市全体の課題を解決する政治



○未来に責任を持った政治

プロフィール

1984年4月生まれ、枚方小学校・バンコク日本人学校・枚方中学校・四條畷高校・大阪大学、化粧品を扱うベンチャー企業を経て。2011年より市議会議員に。グロービス経営大学院大学（MBA）・京都大学公共政策大学院 修了
TEL：070-5651-5832 MAIL：hirakata@kimura-ryota.net
HP：http://kimura-ryota.net/

政治の世界をめざすきっかけと枚方市への想い

●課題を先送りする政治に対して疑問を持つ

今の日本には自然災害への備えや、年金、医療介護、人口減少、少子化といった様々な問題があります。これらの問題に目を向けた時、その原因は目の前にある大事な課題に向き合わず、問題を先送りにして“選挙に通るための政治”が続いていることに感じました。

●若手政治家の熱い想いに影響を受ける

私はごく普通のサラリーマン家庭に生まれ、政治の世界とは無関係でしたが、学生時代に、インターンシップで若手の政治家と出会いました。地域や日本の未来のために熱い想いをもって活動をしていました。刺激を受けて、不満を持っているだけでなく、自ら行動していく必要があると感じ政治の世界に挑戦をすることに決断しました。

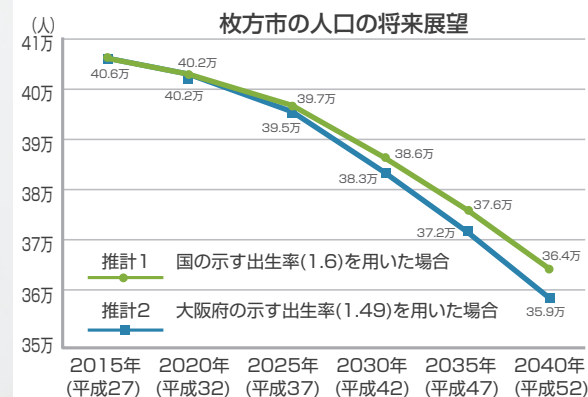
●明るい未来がえがける枚方市に

枚方市はこれまでも人々の交流や市民の主体的な活動が盛んで、新しいものを取り入れながら、発展してきたまちです。人口減少、少子高齢化など厳しい状況ではありますが、これからも、新しいことも積極的に取り入れて、明るい未来が描けるまち、未来への可能性を感じられるまち、人が育つまち、市民が主体的に様々なことに取り組み、新しいこと・おもしろいことがおこり、住んでよかったと思えるまちにしていきたいと考えております。

投票に行こう！

「政治家なんて誰がなっても同じ」ではありません。まちの方向性を決める役割を果たす前回の市議会議員選挙の投票率は45.41%。2人に1人も行っていません。政治を変えるため、枚方市を変えるため、自分のため、孫や子どもたちのために投票に行きましょう！

5秒でわかる枚方市の人口推計と財政状況

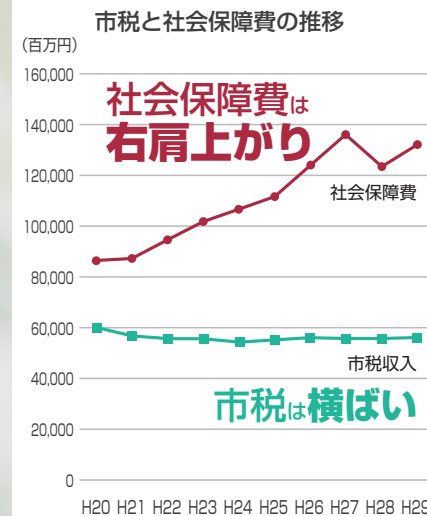


実際の進捗状況

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
出生率(枚方市)	1.27	1.29	1.29	1.27		1.49~1.6	
社会移動	-969	-1026	-712	-347	-420	?	0

将来展望より人口減少への抑制ができておりません

将来展望



(枚方市の財政事情平成29年度版第一部より)

人口推計20年後には4万人減少

人口減少、財政状況が厳しい中、行財政改革とまちづくりの担い手の環境整備やまちの魅力を高める未来への投資について政策提案をしてみました。

困難な課題やこれからの時代を考えると必要不可欠なことに未来に責任をもって取り組んでまいりました。

行政改革

借金の繰り上げ返済

10年間で10億円削減

地方債残高(借金)を抑制するために、財政運営のやりくりの中で借金の繰り上げ返済の提案をし、10年間で10億円程度の削減が実現。

生活排水処理施設の更新時に、「縦割り行政」の壁を乗り越えて手数料が軽減することを提案し年間1億円程度の経費の削減が実現。



人事給与制度改革

人件費抑制効果

単年度あたり

5,300万円

公務員の給与は地方公務員法により「民間均衡の原則」があります。しかし、技能労務職は民間と比較して格差が生じています。格差の少ない給料制度の適用を主張してまいりました。2018年度より民間の給与水準に近い給料表が適用され、公務員の人件費が抑制されました。抑制効果は、対象となる公務員の合計で単年度あたり5300万円。



頑張った職員が報われる
人事給与制度

- ・行き過ぎた年功賃金の原因である、給料表の重なり解消
- ・評価と連動した期末勤勉手当(ボーナス)
- ・新しい企画に挑戦できる評価制度

NPO連携

NPO
などと連携して地域活性化

行政だけでは解決できない課題をNPOや地域団体と連携して解決していくために、環境整備が必要です。

活動場所: 空き家対策の計画策定時に「NPOや地域団体と空き家をマッチングして有効活用すべき」と主張し、計画にその旨が盛り込まれました。

活動資金: NPOなどに寄付をすると税が一部控除される公益税制の導入やクラウドファンディングの活用を提案。公益税制は2015年より制度導入、活動団体によるクラウドファンディングも順次実施。



ICT活用

ICTや新しい技術を活用したまちづくり

行政の効率化、情報公開、市民の利便性向上のためにICTをどんどん活用していくべきです。

これまでもオープンデータの推進を提案してきました。他にも、枚方市では業務の自動化(RPA)も2018年から開始。アプリの活用も提案し、子育てアプリが2018年1月に配信。

今後もスマホアプリやネットでの手続きや申請、キャッシュレスなども進めてまいります。



予防医療・介護予防

年齢を重ねても健康でいきいきと生活できるように、また持続可能な社会保障制度のために

糖尿病医療費

500万円

糖尿病のステージ別年間医療費

第5期	500万円	透析療法期
1人あたり医療費		
第4期	50万円	腎不全期
1人あたり医療費		
第3期	25万円	顕性腎症前期 顕性腎症後期
1人あたり医療費		
第2期	5万円	早期腎症後期
第1期	腎症前期	

※ 国民健康保険における重症化予防サービス事例の10万人規模換算モデルケース(平成22年12月末分析値)
※ 医療費・患者数は概算の数値で算出しています。

糖尿病は重症化し、人工透析が必要になると、週に2〜3日通院し、医療費も1人で年間500万円程度かかります。健康的な生活、医療費抑制の観点から、重症化予防を訴え2017年から予防プログラムが実施。約20人の人工透析への移行を予防、年間約1億円の医療費抑制効果の見込み。

- ・健康な生活習慣を促す健康ポイント制度
- ・介護認定の重症化防止のプログラムの実施

教育・子育て支援の重点化

ひとりひとりが夢や希望を持てるような教育のための環境整備

- ・不登校支援の拡充のために、支援員の拡充
- ・経済状況や家庭環境に関わらず、学力が身につく機会の提供
- ・生徒と向き合う時間を増やすために教職員の多忙化解消の校務支援システムの導入
- ・社会を生き抜く力をつけるアントレプレナーシップ教育の導入(問題意識を持ち社会を変革していく人材の教育)

教育



核家族化・共働き世帯が増える中で働きながら子育てができる環境整備



子育て

- ・子育てしながら働ける場所の整備
- ・待機児童の定員枠の拡充
- ・空き教室・空き施設の活用
- ・病児保育のさらなる拡大
- ・ファミリーサポート事業の利便性の向上